

2026 年 9 月 7 日 全 8 頁

# 米雇用者数は反動増もある中で大幅な伸び

2026 年 8 月米雇用統計：雇用環境は底堅い一方、賃金上昇率は減速

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

## [要約]

- 2026 年 8 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差 +16.2 万人と大幅に加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同 +5.5 万人）も大幅に上回った。さらに 8 月は労働時間が増加した。失業率については前月から横ばいの 4.1% と市場予想通りの結果となり、労働力人口が増加した中でも安定している。また、非自発的失業者や非自発的パートタイム就業者も減少した。総じて、8 月の雇用統計は雇用環境の底堅さを示す結果といえる。
- ただし、8 月の雇用者数については政府部門とレジャー・娯楽の反動増が含まれており、9 月以降の結果も併せてみる必要がある。とりわけ、8 月の雇用統計の結果は、他の雇用関連指標とやや乖離がある。例えば、ADP 民間部門雇用者数と BLS 民間部門雇用者数は直近の方向感が異なっている。企業マインドの雇用指標についても、製造業は改善基調にあった一方で、その他では改善を示唆していなかった。雇用者数は底堅いものの、BLS の雇用者数は足元で振れが大きくなっていることから、単月の結果を過度に重視すべきではないだろう。
- 続いて労働需要について確認すると、2026 年 7 月の求人件数は 4 カ月連続で 700 万件を上回っており底堅い。その結果、労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は 1.0 倍超と安定している。労働需給が徐々に引き締まることで、労働市場の安定性は増す一方、賃金上昇率、ひいてはインフレ圧力が高まる可能性が懸念されやすい。とはいえ、8 月の雇用統計では賃金上昇率の減速基調が確認されており、現時点ではインフレ圧力を強める要因とはなっていない点は安心材料だろう。
- 最後に金融政策について、8 月の雇用統計が堅調な結果になったことを受けて、9 月 15 日・16 日に予定される FOMC での市場の利上げ観測はやや強まった。もっとも、ジャクソンホール会議におけるウォーシュ FRB 議長の講演や、9 月 3 日に実施されたロイター主催のイベントにおけるウォラー理事のインタビューで示されていた、雇用環境は底堅いとの認識からは大きな変化はない。FOMC 参加者が懸念している、インフレ指標、つまりは 9 月 10 日・11 日に公表予定の PPI と CPI が焦点となる。仮に PPI や CPI が大幅に加速した場合には、今回の雇用統計の結果も併せてみれば、ジャクソンホール会議でウォーシュ議長が示唆したように、利上げの可能性が高まることになる。

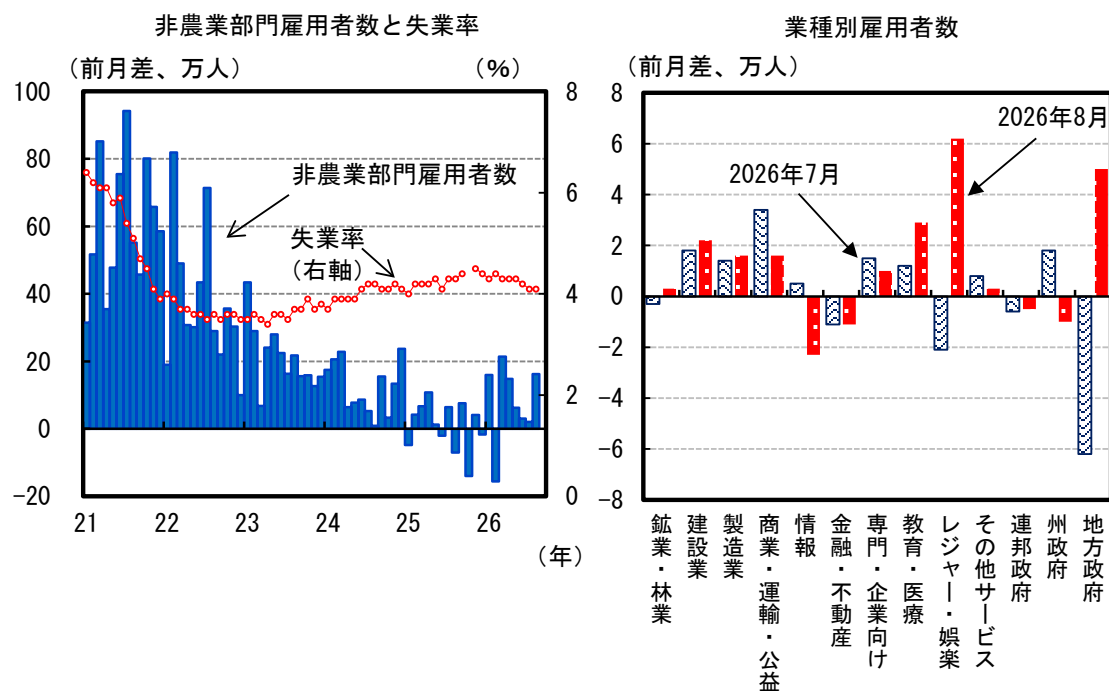
## 雇用者数はレジャー・娯楽と政府部門の反動増もあり前月差+16.2万人

2026年8月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+16.2万人と大幅に加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+5.5万人）も大幅に上回った。さらに、雇用者数の過去分について、6月分は+1.1万人、7月分は+4.4万人、合計で+5.5万人分が上方修正された。その結果、8月の非農業部門雇用者数の3カ月移動平均は同+7.1万人と3カ月ぶりに加速した。民間部門雇用者数については、同+12.7万人と2カ月連続で加速し、3カ月移動平均も同+7.5万人と小幅に加速した。このように、8月の雇用者数は堅調な結果といえる。

ただし、後述するように、8月の雇用者数はレジャー・娯楽と政府部門の反動増により振れが大きくなっている。さらに、他の雇用関連指標の結果とも乖離が見られる。そのため、雇用者数の結果については、単月の結果を過度に重視すべきではないだろう。

家計調査における失業率については、2026年8月は前月から横ばいの4.1%と、市場予想（Bloomberg 調査：4.1%）通りの結果となった。後述するように、8月は労働供給が改善する中で失業率が横ばいであったことから、雇用環境にとってポジティブな結果といえる。

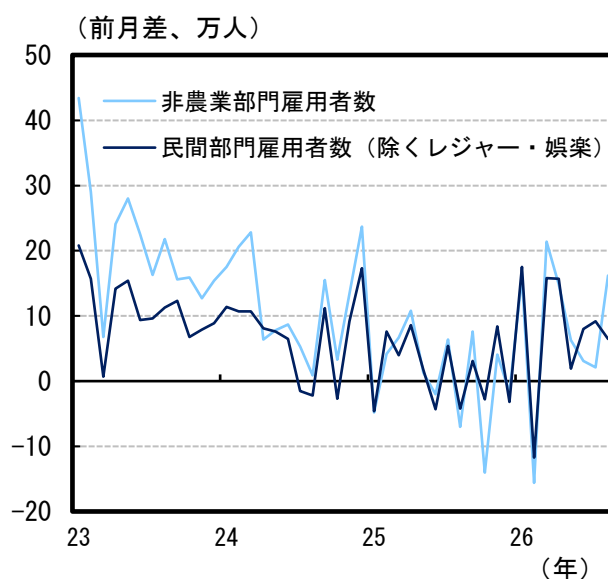
図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 2 非農業部門雇用者数と民間部門雇用者数（除くレジャー・娯楽）



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026 年 8 月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門（前月差+4.1 万人）は 3 カ月連続で加速し、サービス部門（同+8.6 万人）は 2 カ月連続で加速した。

サービス部門については、レジャー・娯楽（前月差+6.2 万人）がけん引役となった。レジャー・娯楽の内訳を確認すると、アート・エンターテインメント（同▲0.6 万人）が 3 カ月連続でマイナスとなった一方で、宿泊・外食（同+6.8 万人）が 3 カ月ぶりにプラスかつ 2023 年 1 月以来の大幅な伸びとなった。宿泊・外食を主因にレジャー・娯楽は足元で振れが大きくなっている。これは、FIFA ワールドカップ 2026 閉幕による落ち込みからの反動増の可能性がありそうだ。また、教育・医療（同+2.9 万人）は前月から伸びが加速した。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+2.8 万人）が加速し、教育（同+0.1 万人）はプラスに転じた。

他方で、高賃金業種である情報（前月差▲2.3 万人）がマイナスに転じ、金融（同▲1.1 万人）は 2 カ月連続でマイナスとなった。さらに専門・企業向けサービス（同+1.0 万人）は 2 カ月連続で減速した。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+0.5 万人）が加速した一方、業務管理サービス（同+0.4 万人）は 2 カ月連続で減速した。なお、業務管理サービスの内訳の一つで、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.7 万人）については小幅に加速した。

この他、商業・運輸・公益（前月差+1.6 万人）とその他サービス（同+0.3 万人）は減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、卸売（同+0.8 万人）が 4 カ月連続で加速し、公益（同+0.3 万人）が 2 カ月連続で加速した一方で、小売（同+0.1 万人）と運輸（同+0.5 万人）が減速した。小売の内訳を確認すると、食品小売（同▲0.4 万人）が 2 カ月連続でマイナス、家電小売（同▲0.3 万人）が 5 カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、データセンター建設関連の需要増の恩恵を受けている建設業（前月差

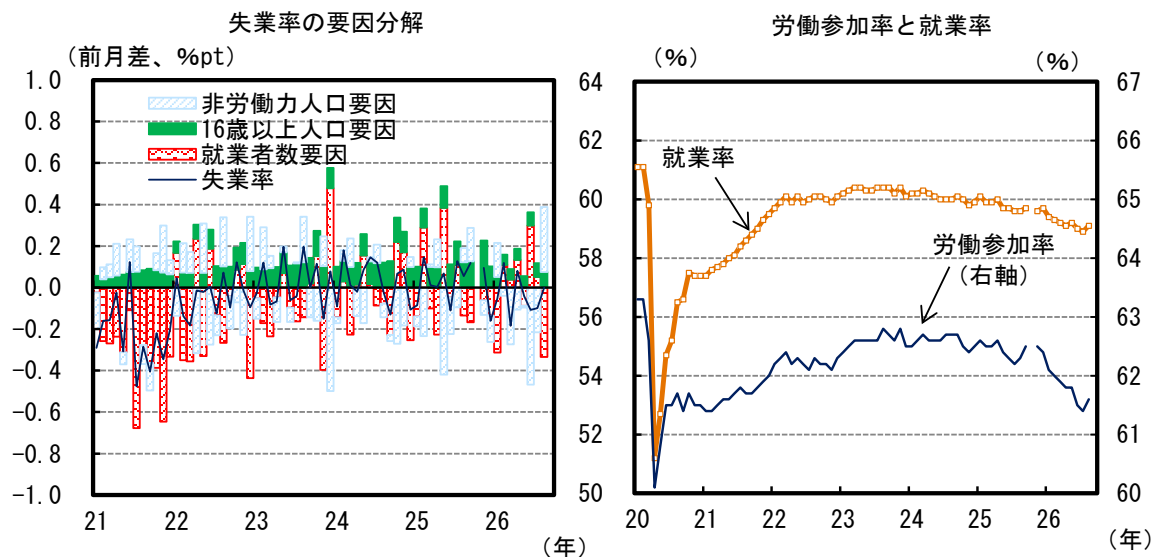
+2.2 万人) が 3 カ月連続で加速した。また、製造業 (同+1.6 万人) も 2 カ月連続で加速し、鉱業・林業 (同+0.3 万人) は 3 カ月ぶりにプラスとなった。製造業の内訳を見ると、耐久財 (同+1.5 万人) は減速したものの底堅く推移しており、非耐久財 (同+0.1 万人) はプラスに転じた。耐久財の内訳を確認すると機械 (同+0.6 万人) や金属製品 (同+0.6 万人) が堅調な伸びとなった。

最後に、政府部門に関しては、前月差+3.5 万人とプラスに転じた。内訳としては、連邦政府 (同▲0.5 万人) が 2 カ月連続でマイナス、州政府 (同▲1.0 万人) がマイナスに転じた一方で、地方政府 (同+5.0 万人) が大幅なプラスに転じた。地方政府の内訳を確認すると、前月にマイナス幅が大きかった教育部門 (同+4.1 万人) のプラス幅が大きかった。

## 失業率は労働供給が改善する中でも横ばいと安定

家計調査による 2026 年 8 月の失業率は、前月から横ばいの 4.1%となった。8 月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口 (同▲55.1 万人) の減少と失業者数 (同+11.5 万人) の増加が失業率の押し上げ要因になった一方で、就業者数 (同+56.9 万人) の増加が失業率の押し下げ要因となった。なお、非労働力人口は 2025 年 9 月以来の減少となり、就業者数は 3 カ月ぶり、失業者数は 4 カ月ぶりに増加した。

図表 3 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改定の影響を除去。失業率 (前月差) は小数第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第 1 位までの公表値とは異なる。2025 年 10 月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025 年 11 月は前月差ではなく 2025 年 9 月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

労働供給関連の指標を確認すると、8 月の労働参加率は前月差+0.2%pt と上昇し、61.6%となった。さらに、就業率についても同+0.2%pt と改善し、59.1%となった。これまで、ベビ

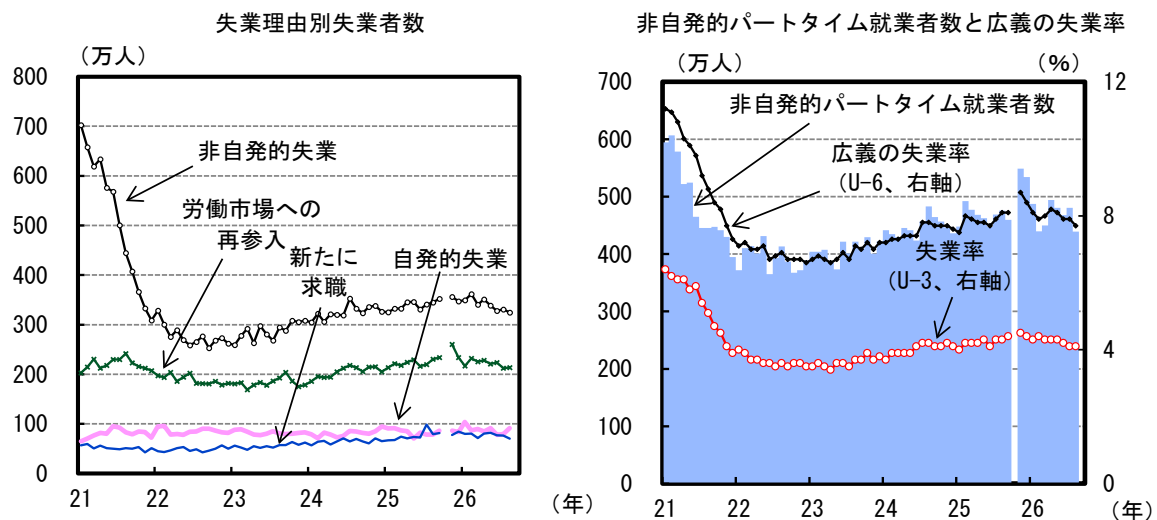
ーブーマー世代の退職や移民政策等による労働供給の抑制が失業率を下押しする構図が続いていた一方、8月は労働供給が改善した中で、失業率が安定しており、雇用環境にとってポジティブな結果といえる。もっとも、労働供給は1カ月改善したにすぎず、トレンドの評価については、来月以降の結果も併せて確認する必要があるだろう。

## 非自発的失業と非自発的パートタイム就業者はいずれも減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026年8月の「非自発的失業」は前月差▲6.4万人と減少した。中身を見ると、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同+1.8万人）が3カ月ぶりに増加した一方、レイオフ（同▲8.2万人）が減少に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者（同▲4.4万人）が2カ月連続で減少した一方、解雇による失業者（同+6.2万人）が3カ月ぶりに増加した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業（同+12.1万人）が2カ月連続で増加し、「再参入」（同+1.4万人）も増加に転じた一方で、「新たに求職」（同▲5.9万人）が3カ月連続で減少した。

就業者の状況に関して、2026年8月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲41.4万人と減少に転じた。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同▲20.4万人）が減少に転じ、「パートタイムしかみつからない」就業者（同▲16.5万人）も3カ月ぶりに減少に転じた。その結果、広義の失業率（U-6）<sup>1</sup>は同▲0.2%ptの7.7%と2025年6月以来の低水準となった。

図表 4 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



（注）失業率については、2025年10月分は公表されていない。

（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

<sup>1</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。



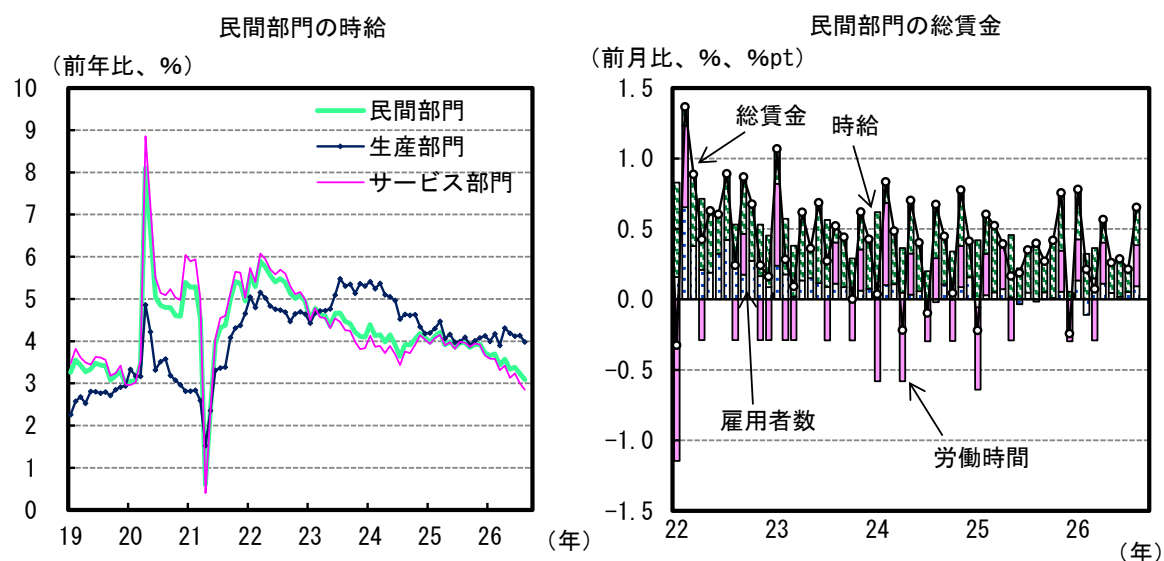
## 賃金上昇率は前月比で加速も、前年比では減速トレンドが継続

賃金の動向に関して、2026年8月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）通りの結果となった。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.2%）は減速した一方で、サービス部門（同+0.3%）は加速した。

サービス部門に関しては、雇用者数が減少した金融（同+0.8%）の伸び幅が大きかった。さらに、レジャー・娯楽（同+0.4%）がプラスに転じ、その他サービス（同+0.3%）と商業・運輸・公益（同+0.3%）が加速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益（同▲0.1%）がマイナスに転じた一方で、運輸・倉庫（同+0.4%）、小売（同+0.3%）、卸売（同+0.3%）が加速した。他方で、サービス部門では情報（同▲0.3%）がマイナスに転じた。この他、教育・医療（同+0.2%）は前月から伸びが変わらず、専門・企業サービス（同+0.1%）は小幅に加速したものの冴えない結果となった。生産部門に関しては、鉱業・林業（同▲0.2%）がマイナスに転じ、製造業（同+0.2%）が減速した一方で、データセンター建設で需要が強い建設業（同+0.4%）が加速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.1%と2カ月連続で減速しており、減速トレンドが継続している。

2026年8月の民間部門の週平均労働時間は前月差+0.1時間の34.4時間となった。部門別に見ると、生産部門（40.3時間）は同+0.1時間と2カ月連続で増加し、2023年1月以来の高水準となり、サービス部門（33.3時間）も同+0.1時間と2025年4月以来の高水準となった。続いて、2026年8月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.3%と2カ月連続で加速した。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、同+0.7%と大幅に加速した。なお、総賃金を前年比ベースで見ると+4.3%と加速し、6カ月ぶりの高い伸びとなった。

図表 5 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 8月の雇用統計は雇用環境の底堅さを示唆

2026年8月の米雇用統計は、雇用者数が大幅に加速し、過去分も上方修正された。さらに、8月は労働時間が増加した。また、家計調査については、労働力人口が増加した中でも失業率が横ばいとなった。さらに、非自発的失業者や非自発的パートタイム就業者も減少した。総じて、8月の雇用統計は雇用環境の底堅さを示す結果といえる。

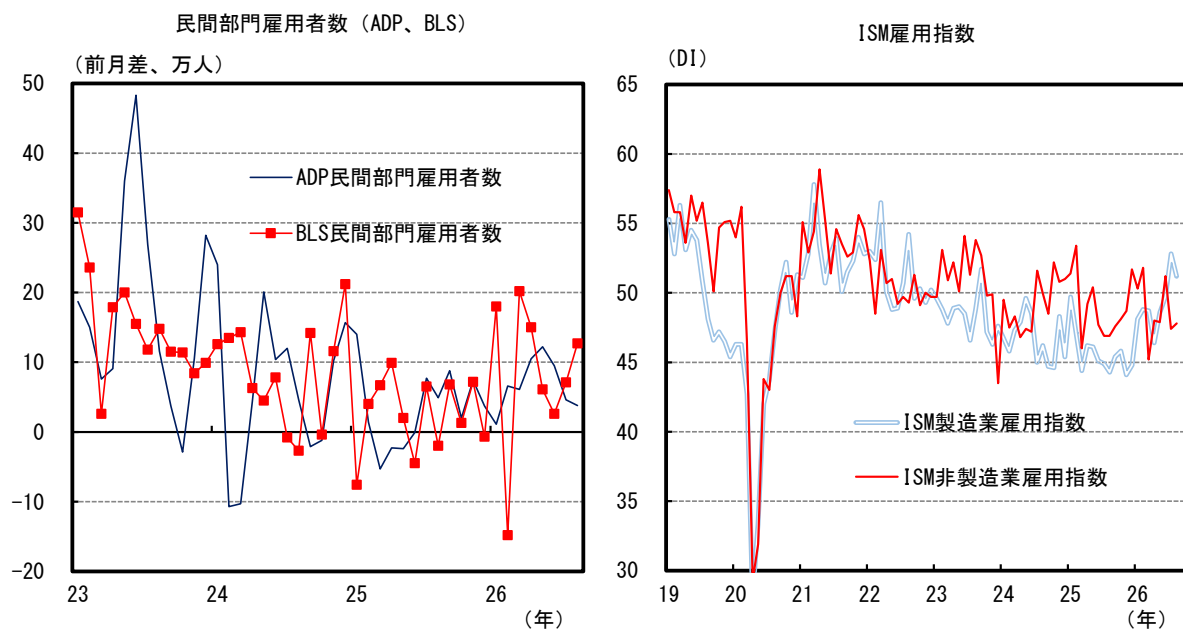
ただし、8月の雇用者数については政府部門とレジャー・娯楽の反動増が含まれており、9月以降の結果も併せてみる必要がある。とりわけ、8月の雇用統計の結果は、他の雇用関連指標とやや乖離がある。例えば、8月のADP民間部門雇用者数が前月差+3.8万人と3カ月連続で減速しており、BLS民間部門雇用者数と方向感が乖離している。ただし、3カ月移動平均でみれば、ADP民間部門雇用者数は同+6.0万人、BLS民間部門雇用者数は同+7.5万人と両者の差は縮小する。続いて、企業マインド指標を確認すると、ISM景況感指数の雇用指数は、製造業は改善基調にある一方で、非製造業では足元で好不調の目安となる50を下回っている。また、民間部門雇用者数に先行する傾向にあるNFIB雇用計画は、秋以降の回復を示唆しているものの、夏場の雇用者数については大幅な回復を示唆していなかった。雇用者数は底堅いものの、BLSの雇用者数は足元で振れが大きくなっていることから、単月の結果を過度に重視すべきではないだろう。

続いて、失業者数に着目すると、直近の新規失業保険申請件数（2026年8月23日-8月29日）は20.6万件と前年同時期の水準を大幅に下回って推移している。また直近の失業保険継続受給者数（2026年8月16日-8月22日）は177.9万人と横ばい圏で推移している。失業保険データは、家計調査において失業率が安定している点と整合的といえる。

労働需要について確認すると、2026年7月の求人件数は前月差+8.9万件と3カ月ぶりに増加し、水準は727.1万件となった。求人件数は4カ月連続で700万件を上回っており底堅い。その結果、労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は1.0倍超で安定している。労働需給が徐々に引き締まることで、労働市場の安定性は増す一方、賃金上昇率、ひいてはインフレ圧力が高まる可能性が懸念されやすい。とはいえ、先述のように賃金上昇率は減速基調にあり、現時点ではインフレ圧力を強める要因とはなっていない点は安心材料だろう。

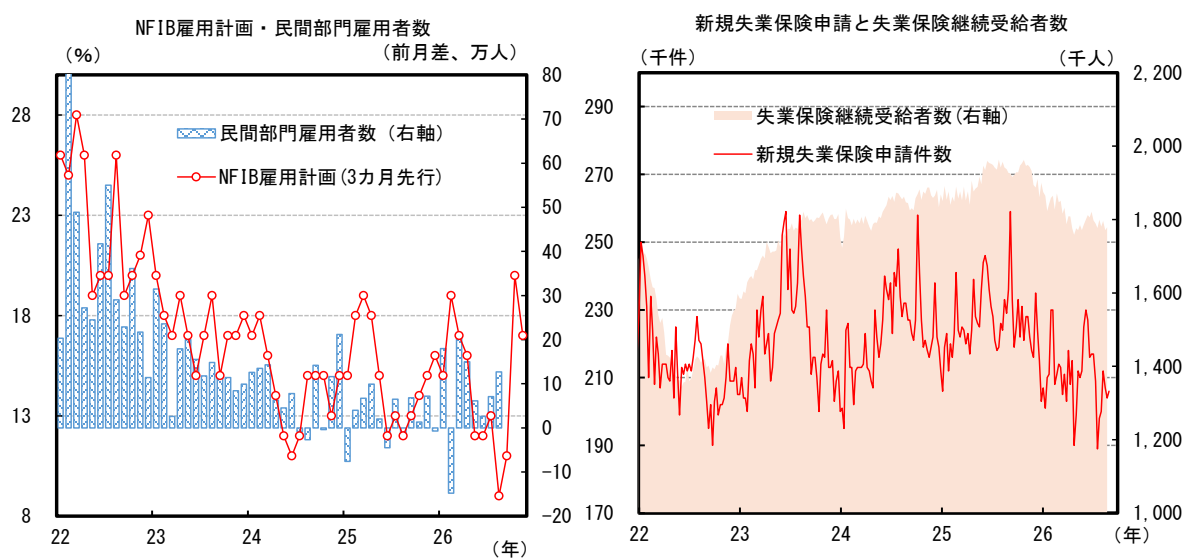
最後に金融政策について、8月の雇用統計が堅調な結果になったことを受けて、9月15日・16日に予定されるFOMCでの市場の利上げ観測はやや強まった。もともと、ジャクソンホール会議におけるウォーシュFRB議長の講演や、9月3日に実施されたロイター主催のイベントにおけるウォラー理事のインタビューで示されていた、雇用環境は底堅いとの認識からは大きな変化はない。FOMC参加者が懸念している、インフレ指標、つまりは9月10日・11日に公表予定のPPIとCPIが焦点となる。仮にPPIやCPIが大幅に加速した場合には、今回の雇用統計の結果も併せてみれば、ジャクソンホール会議でウォーシュ議長が示唆したように、利上げの可能性が高まることになる。

図表 6 民間部門雇用者数 (ADP、BLS)、ISM 雇用指数



(出所) BLS、ADP、ISM、Haver Analytics より大和総研作成

図表 7 NFIB 雇用計画・民間部門雇用者数、新規失業保険申請と失業保険継続受給者数



(出所) BLS、NFIB、DOL、Haver Analytics より大和総研作成